

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店  
  
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号  
(NDK大阪ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,857,559	8,106,109	19,496,970
経常利益又は経常損失( ) (千円)	421,777	3,572	1,009,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	249,554	351,129	588,335
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,461	525,492	505,979
純資産額 (千円)	26,958,839	27,596,338	27,267,356
総資産額 (千円)	41,187,185	42,748,302	43,305,043
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	14.03	19.74	33.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	54.1	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	575,448	1,441,334	2,580,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,023	151,533	357,140
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	753,694	728,161	515,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,089,809	4,752,073	4,190,432

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.69	14.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

しかしながら、2023年9月22日に発生した、当社グループ会社の株式会社三工社甲府事業所テクノセンター（当社甲府支所併設）における火災により、当該建物の一部が焼損し、また建物全体に煤の影響が出る状況となりました。

提出日現在では、被害を免れた建物や当社グループの拠点を活用して操業を再開しており、火災発生前の操業水準への早期復帰に取り組んでおります。

この影響により、生産設備や出荷予定の製品等に損失が見込まれますが、火災損害に付されている保険の査定額などを含めた実質損害額については、現在精査中で未確定です。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財務状態及び経営成績の状況

2023年9月22日に発生した当社グループ会社の株式会社三工社甲府事業所テクノセンターにおける火災により、近隣住民の皆様、関係者の皆様には、多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

この火災の影響で、当該建屋に併設されている当社エリアにも煤が流れ込み、出荷予定の当社製品等が被害を受けました。一部の製品については、現在も引き続きその被害状況について詳細に調査を進めているところです。また、煤が建物全体に広がったことから、当面製造業務を同じ場所で行うことが不可能になりました。この件につきましては、当社グループの他の拠点にて既に製造業務を再開しております。

当社グループは、皆様にご安心していただけるよう、一層の安全対策及びセキュリティの強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことを背景に、個人消費やレジャー需要が堅調に推移し、インバウンド需要の増加等もあり、緩やかな回復基調となりましたが、物価高の長期化等により先行き不透明な状況が続いております。

また、世界経済は、米国景気が、個人消費の回復や雇用環境の改善を背景に堅調に推移する一方、欧州は、インフレ高止まりによる個人消費の低迷やウクライナ情勢の長期化を背景に低調に推移、また、中国は、不動産開発投資における内外需要の低迷等により減速して推移する等、不安定な状況が継続しております。

当社の主要なお客さまである鉄道事業者においては、5月以降、行動制約の緩和が進み、国内旅客需要が回復、台風影響等もあるものの、輸送量、鉄道収入ともに、コロナ前の9割水準で推移しています。

しかしながら、設備投資面では、慎重な対応が続いており、また、半導体をはじめとする電子部材の調達引き続き不安定な状態であることも相まって、当社受注に関する影響が続く状況となっております。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画「PLAN2023」の最終年度にあたり、重点施策である、国内市場の維持・拡大及び時代にマッチした信号製品の販売戦略の確立に注力し、受注の獲得と拡大及び経費削減等にも取り組んでまいりました。また、前述した火災発生後は、損害範囲の早期把握に努め、早期復旧と業績回復に注力してまいりました。

しかしながら、需要回復の遅れを取り戻せず、半導体をはじめとする電子部材調達困難の影響も継続した形となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は81億6百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業損失は85百万円（前年同期は営業利益3億52百万円）、経常損失は3百万円（前年同期は経常利益4億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億49百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[ 鉄道信号関連事業 ]

鉄道信号関連事業については、ATC（自動列車制御装置）や運行管理システム等のシステム製品や、踏切装置・機器や踏切障害物検知装置等のフィールド製品がいずれも減少し、売上高は74億92百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は5億22百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

[ 産業用機器関連事業 ]

産業用機器関連事業については、需要の回復もあり、公共設備関連機器等が増加しましたが、鉄道車両や交通信号関係の製品群の売上が減少し、売上高は4億41百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

[ 不動産関連事業 ]

不動産関連事業については、テナントの入れ替え等の影響から、売上高は1億71百万円（前年同期比16.9%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、427億48百万円となりました。これは、棚卸資産が12億74百万円、投資有価証券が12億90百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が36億円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し、151億51百万円となりました。これは、短期借入金が4億20百万円、賞与引当金が1億98百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円増加し、275億96百万円となりました。これは、利益剰余金が5億29百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が7億69百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加し、47億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、14億41百万円の増加（前年同期は5億75百万円の減少）となりました。これは、棚卸資産の増加により14億87百万円、税金等調整前四半期純利益により5億49百万円それぞれ資金が減少しましたが、売上債権の減少により34億26百万円資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億51百万円の減少（前年同期は1億93百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により2億29百万円資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億28百万円の減少（前年同期は7億53百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億20百万円、配当金の支払により1億96百万円それぞれ資金が減少したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	800	4.50
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	598	3.36
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
大同信号従業員持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	545	3.07
合計		8,503	47.80

(注) 1 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	885	4.91

(注) 2 2020年10月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、有限会社光パワー及びその共同保有者である重田康光氏が2020年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	452	2.51
重田康光	東京都港区	538	2.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,200	177,782	同上
単元未満株式	普通株式 12,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,782	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,900	-	226,900	1.3
合計		226,900	-	226,900	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,541,279	5,102,926
受取手形、売掛金及び契約資産	12,422,777	<sup>1</sup> 8,821,816
商品及び製品	2,981,772	3,089,787
仕掛品	4,377,448	5,401,774
原材料及び貯蔵品	2,996,298	3,138,086
その他	198,782	94,525
流動資産合計	27,518,358	25,648,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,539,400
その他(純額)	3,458,740	3,412,892
有形固定資産合計	9,943,386	9,952,292
無形固定資産	104,976	112,222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343,872	6,634,491
その他	398,020	403,950
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	5,738,322	7,034,871
固定資産合計	15,786,685	17,099,386
資産合計	43,305,043	42,748,302
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,796,742	<sup>1</sup> 3,644,367
短期借入金	4,576,720	4,156,720
未払法人税等	135,980	73,044
賞与引当金	830,045	631,914
役員賞与引当金	15,244	4,605
製品補修引当金	90,429	89,402
災害損失引当金	-	<sup>2</sup> 162,534
その他	1,291,858	1,144,912
流動負債合計	10,737,020	9,907,501
固定負債		
長期借入金	1,215,490	1,108,130
役員退職慰労引当金	86,542	64,207
製品補修引当金	683,591	522,531
退職給付に係る負債	1,809,103	1,869,685
その他	1,505,939	1,679,908
固定負債合計	5,300,667	5,244,462
負債合計	16,037,687	15,151,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,476,836	17,947,796
自己株式	66,460	66,460
株主資本合計	21,144,132	20,615,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,771,551	2,540,952
退職給付に係る調整累計額	24,756	22,206
その他の包括利益累計額合計	1,746,795	2,518,746
非支配株主持分	4,376,428	4,462,499
純資産合計	27,267,356	27,596,338
負債純資産合計	43,305,043	42,748,302

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	8,857,559	8,106,109
売上原価	6,415,571	6,039,766
売上総利益	2,441,988	2,066,342
販売費及び一般管理費	1 2,089,192	1 2,151,768
営業利益又は営業損失( )	352,795	85,426
営業外収益		
受取配当金	89,850	96,253
その他	9,377	21,516
営業外収益合計	99,227	117,770
営業外費用		
支払利息	30,193	31,571
その他	52	4,344
営業外費用合計	30,245	35,916
経常利益又は経常損失( )	421,777	3,572
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,025
特別利益合計	-	38,025
特別損失		
固定資産除却損	388	21,145
災害による損失	-	2 562,931
特別損失合計	388	584,077
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	421,389	549,623
法人税、住民税及び事業税	19,432	77,634
法人税等調整額	114,262	249,174
法人税等合計	133,694	171,539
四半期純利益又は四半期純損失( )	287,694	378,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	38,139	26,954
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	249,554	351,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	287,694	378,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,802	901,026
退職給付に係る調整額	1,431	2,549
その他の包括利益合計	90,233	903,576
四半期包括利益	197,461	525,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,151	420,820
非支配株主に係る四半期包括利益	309	104,671

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	421,389	549,623
減価償却費	199,478	203,563
災害による損失	-	562,931
役員賞与引当金の増減額( は減少)	13,305	10,639
賞与引当金の増減額( は減少)	220,096	198,131
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,247	22,335
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,738	60,581
製品補修引当金の増減額( は減少)	145,674	162,086
受取利息及び受取配当金	89,879	96,276
支払利息及び社債利息	30,193	31,571
売上債権の増減額( は増加)	759,532	3,426,467
棚卸資産の増減額( は増加)	954,822	1,487,070
仕入債務の増減額( は減少)	382,391	152,375
未払費用の増減額( は減少)	27,651	3,580
未払消費税等の増減額( は減少)	92,738	59,779
その他の流動資産の増減額( は増加)	236,086	104,256
その他の流動負債の増減額( は減少)	487,672	212,974
その他	100,120	67,077
小計	366,992	1,494,141
利息及び配当金の受取額	89,879	96,276
利息の支払額	30,193	31,537
法人税等の支払額	268,142	117,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,448	1,441,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,840	320,853
定期預金の払戻による収入	300,834	320,846
有形及び無形固定資産の取得による支出	189,324	229,178
投資有価証券の取得による支出	3,793	3,204
投資有価証券の売却による収入	-	48,920
その他	101	31,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,023	151,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	420,000	420,000
長期借入金の返済による支出	130,146	107,360
自己株式の取得による支出	51	-
リース債務の返済による支出	7,050	4,496
配当金の支払額	177,846	177,704
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,694	728,161
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,522,166	561,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,611,975	4,190,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,089,809	4,752,073

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	16,217 千円
支払手形	- 千円	180,460 千円

## 2 災害損失引当金

2023年9月に発生した火災により今後原状回復に要すると見込まれる費用の見積額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料諸手当	569,325千円	585,758千円
賞与引当金繰入額	175,365千円	187,967千円
役員賞与引当金繰入額	8,907千円	8,934千円
退職給付費用	46,127千円	53,607千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,947千円	8,914千円
減価償却費	30,666千円	34,760千円
製品補修費	72,558千円	60,922千円
研究開発費	390,493千円	394,489千円

## 2 災害による損失

2023年9月に発生した火災に伴う固定資産・棚卸資産等の滅失及び原状回復費用等であります。

なお、原状回復費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しており、災害による損失には、当該引当金繰入額162,534千円が含まれております。

また、被災した資産には保険を付保しておりますが、保険金額が確定していないため、当第2四半期連結累計期間では計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	5,480,649千円	5,102,926千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	390,840千円	350,853千円
現金及び現金同等物	5,089,809千円	4,752,073千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,911	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,910	10	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,022,918	425,870	-	5,448,789	-	5,448,789
一定の期間にわたり 移転される財	3,202,309	-	-	3,202,309	-	3,202,309
顧客との契約から 生じる収益	8,225,227	425,870	-	8,651,098	-	8,651,098
その他の収益	-	-	206,461	206,461	-	206,461
外部顧客への売上高	8,225,227	425,870	206,461	8,857,559	-	8,857,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,299	209,205	9,327	269,832	269,832	-
計	8,276,526	635,075	215,788	9,127,391	269,832	8,857,559
セグメント利益	928,639	5,213	98,814	1,032,667	679,871	352,795

(注) 1 セグメント利益の調整額 679,871千円には、セグメント間取引消去 44,622千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 635,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,202,282	441,658	-	5,643,940	-	5,643,940
一定の期間にわたり 移転される財	2,290,641	-	-	2,290,641	-	2,290,641
顧客との契約から 生じる収益	7,492,924	441,658	-	7,934,582	-	7,934,582
その他の収益	-	-	171,526	171,526	-	171,526
外部顧客への売上高	7,492,924	441,658	171,526	8,106,109	-	8,106,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,290	206,007	10,261	266,559	266,559	-
計	7,543,214	647,665	181,788	8,372,668	266,559	8,106,109
セグメント利益又は セグメント損失( )	522,731	273	61,757	584,762	670,188	85,426

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 670,188千円には、セグメント間取引消去 15,362千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 654,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	14.03円	19.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	249,554	351,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	249,554	351,129
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,137	17,791,032

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 淳

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 笠 原 武

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。